

アルファベット (旧グーグル) (米国、インターネット広告)

Alphabet Inc. (ティッカー:GOOGL、大和コード:A1962) <https://abc.xyz/investor/>

決算期				売上高		純利益		株価・為替情報(8/4時点)		
16.12	90,272	百万ドル	24,031	百万ドル	株価	945.79 ドル	1ドル = 110.69 円			
17.12 予	109,055	(+21%)	21,510	(▲10%)	時価総額	6,487 億ドル				
18.12 予	127,869	(+17%)	28,253	(+31%)	予想EPS(17.12)	30.59 ドル	年初末騰落率			
19.12 予	148,889	(+16%)	34,121	(+21%)	予想EPS(18.12)	39.93 ドル	+19%			

※予想はトムソン・ロイター調査。継続事業ベース

会社概要

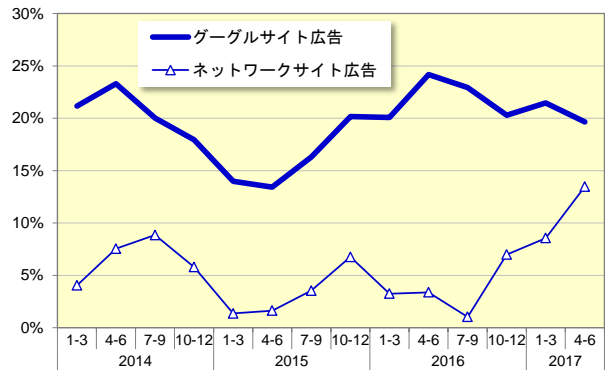
15年10月に旧グーグル社が持株会社「アルファベット」を設立し、傘下に子会社をぶら下げる形へ組織再編。検索や広告、YouTube などインターネット関連事業を手掛けるグーグルが最大の子会社で収益の柱。その他の子会社は事業規模が小さく、事業内容はライフサイエンス、スマートホーム製品、光ファイバー、自動運転車など多岐にわたる。グーグル共同創設者のラリー・ページ氏がCEOを務め、長期事業の育成に注力。

市場拡大局面では「率より額」とする同社戦略を支持 / 今後も EPS 上昇に株価が追随しよう

大幅増収も利益率はやや悪化

17年4-6月期(17Q2)は前年同期比21%増収31%営業減益での着地だが、EU競争違反による制裁金の影響が大きく、これを除くと15%程度の営業増益と2桁成長を維持している。主力の広告事業が大幅な数量増となったことに加え、Google Play、Google Cloud など非広告事業も高い成長率で増収に貢献した。一方で、営業利益率は制裁金の影響を除いても同1.4%ptの悪化となった。TAC(トラフィック購入コスト)が発生するモバイル広告や、ネットワークサイト広告が大きく増加していることが背景にある。

広告収入の前年同期比伸び率推移

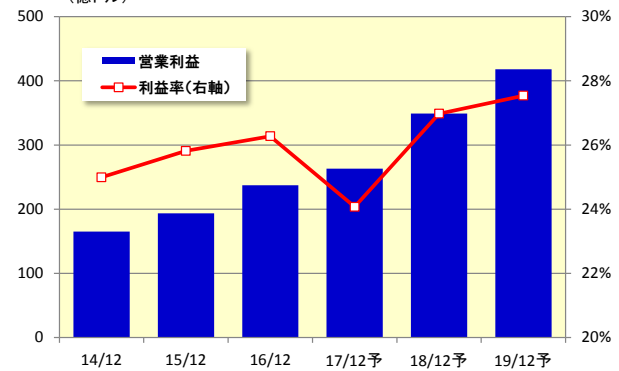


(出所) 会社資料

有料クリック数は更に成長加速

有料クリック数は前年同期比52%増と成長が大幅に加速する結果となった。動画広告、モバイル広告へのシフトに伴う広告単価の下落を数量増で十二分にカバーした形。5月頃から不適切な動画への広告掲載を端緒にしたYouTubeからの広告引き揚げ報道が相次ぎ影響が懸念されていたが、決算内容からは大きな影響が感じられず、むしろYouTubeを含むGoogle自社媒体の有料クリック数の伸びは大きく加速(数量: +61%、単価: ▲26%)している。

営業利益と利益率の推移



(出所) 会社資料 (注) 予想は大和証券

EPS 上昇による株価上昇が期待できよう

利益率の悪化を懸念し決算後のパフォーマンスは冴えない。しかしながら、ユーザーがモバイルにシフトしTACが増加する一方で、数量が大きく増加しているのもまた事実である。市場が拡大しているうちは「利益率よりも利益の増加額にフォーカス」という同社のコメントは納得性が高く、DCMAもその姿勢を支持する。同社株価は、これまでEPSの増加と平行に上昇してきた背景があり、今後も利益額の増加を背景とした上昇トレンドが望めよう。(NY 田中 聡)

株価推移 (週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 7 月 14 日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ビッグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リポミック(4591) ノザフ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ピラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテス(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) コメダホールディングス(3543) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) シスローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) アドヴァン(7463) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。